

日立金属株式会社

2018年度決算

2019年度業績予想

[目次]

1. 18年度決算
2. 18年度セグメント別業績
3. 19年度業績予想

2019年4月25日

全体概況：前年同期比増収減益 年末以降、市場環境急変

- 中国市場の急激な需要減少
 - ・FA・ロボット・半導体・スマホ市場の需要減少
 - ・中国自動車需要の大幅な減少
 - ・受注急減により生産調整実行中

セグメント別：年末以降、想定を下回る需要状況が継続

- 特殊鋼：電子材（有機EL部材、リードフレーム材）→顧客在庫調整等で急減
工具鋼→中国中心に海外需要減少と国内での在庫調整
- 磁性材料：産業機器→FA・ロボット等の需要減少
- 素形材：北米における人材逼迫による生産計画未達
半導体製造装置用機器→需要停滞
- 電線材料：FA・ロボット→需要減少
電装部品→中国向け年末から減少

1-2. 2018年度業績

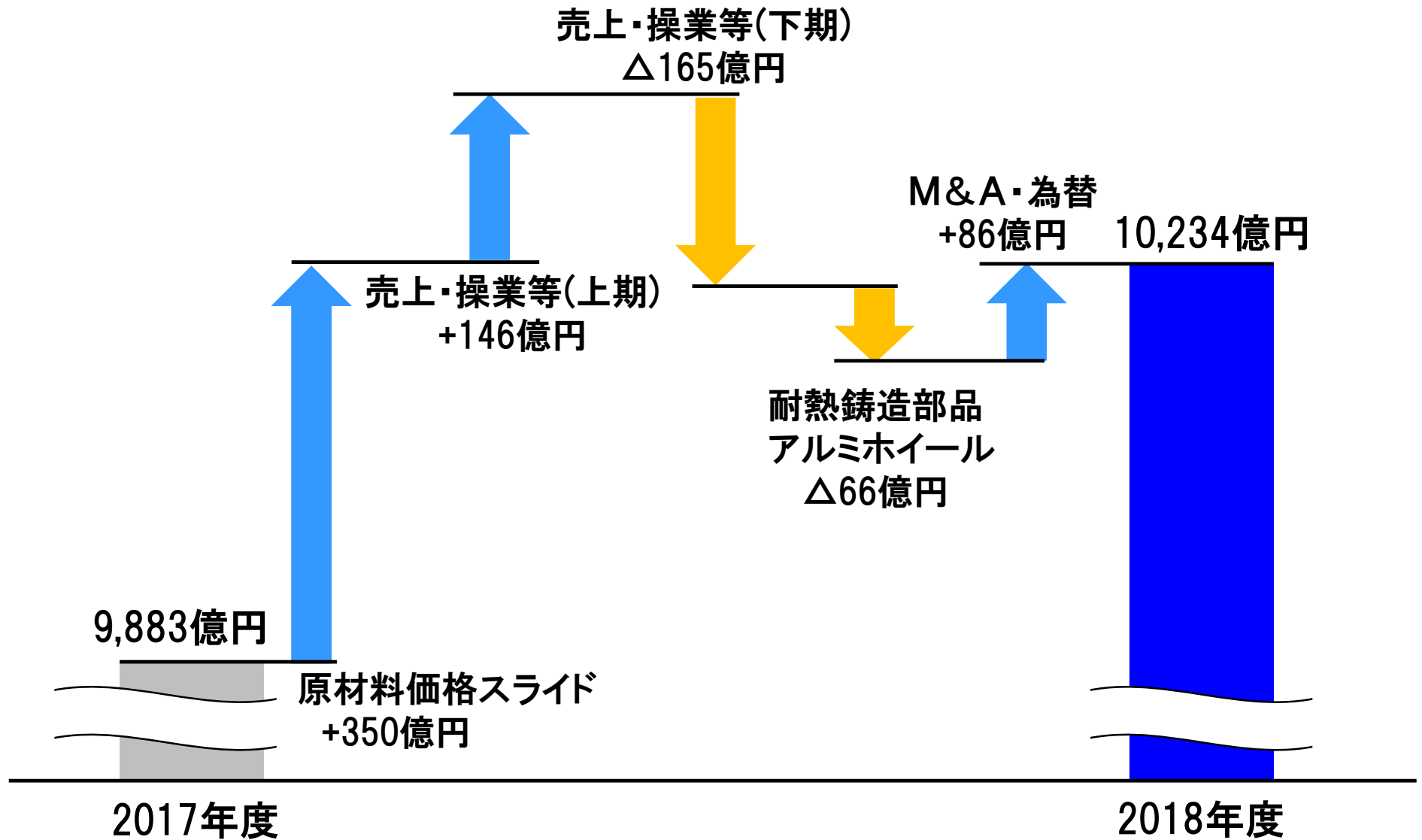
金額単位: 億円 ()は利益率	2017年度 実績 1\$=111円 1€=130円 1元=16.8円	2018年度 実績 1\$=111円 1€=128円 1元=16.5円	前年度対比
売上収益	9,883	10,234	+4%
調整後営業利益*	(6.6%) 651	(5.0%) 514	△137
IFRS営業利益	(4.7%) 463	(4.1%) 424	△39
税引前当期利益	470	430	△40
親会社株主に帰属する当期利益	422	314	△108
海外売上比率	56%	56%	—

海外売上

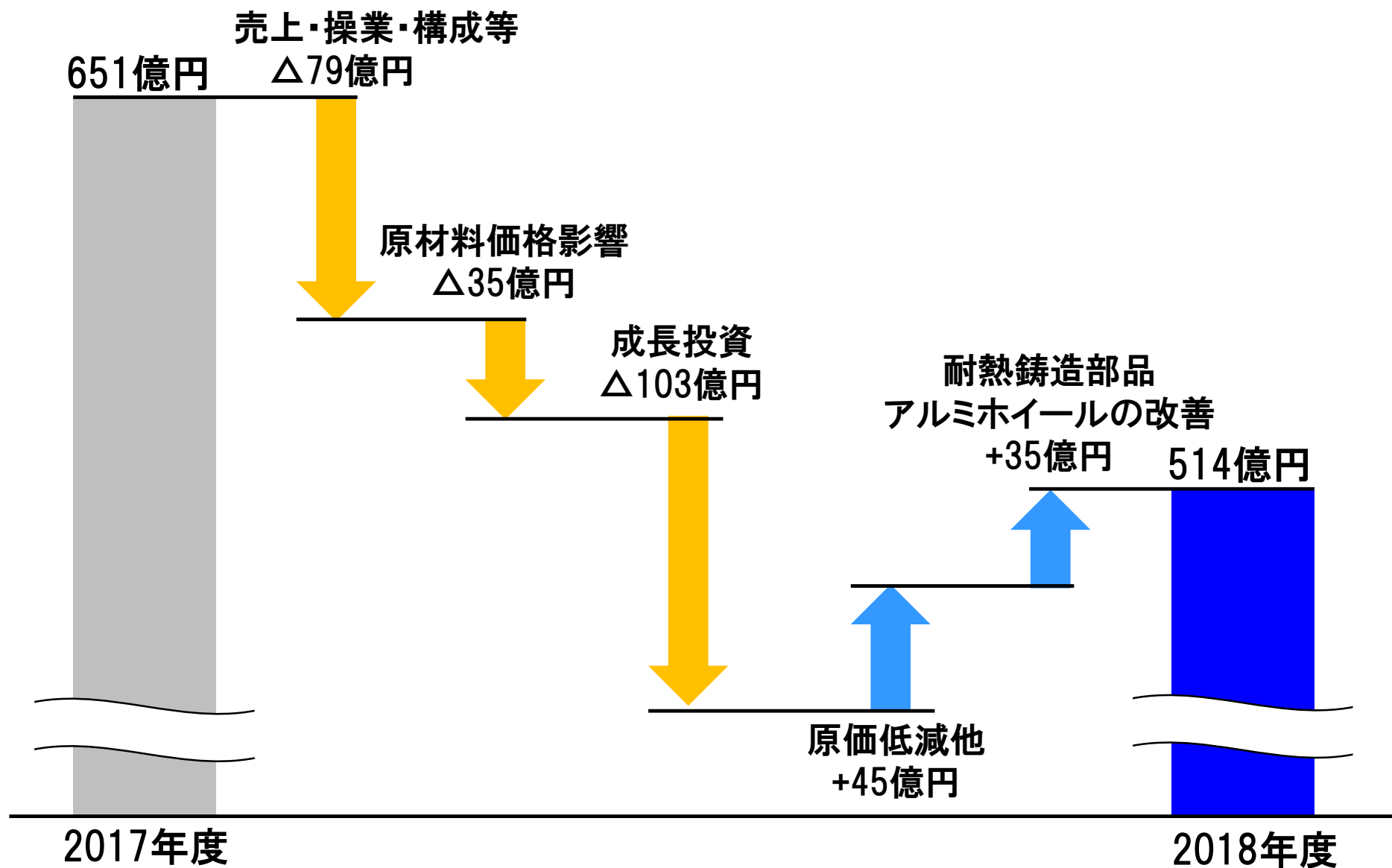
金額単位: 億円		北米	中国	その他 アジア	欧州	その他	合計
2018年度 実績	売上収益	3,109	762	1,245	504	124	5,744
	比率	30%	7%	12%	5%	2%	56%
2017年度 実績	売上収益	2,948	753	1,228	515	124	5,568
	比率	30%	8%	12%	5%	1%	56%

* 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

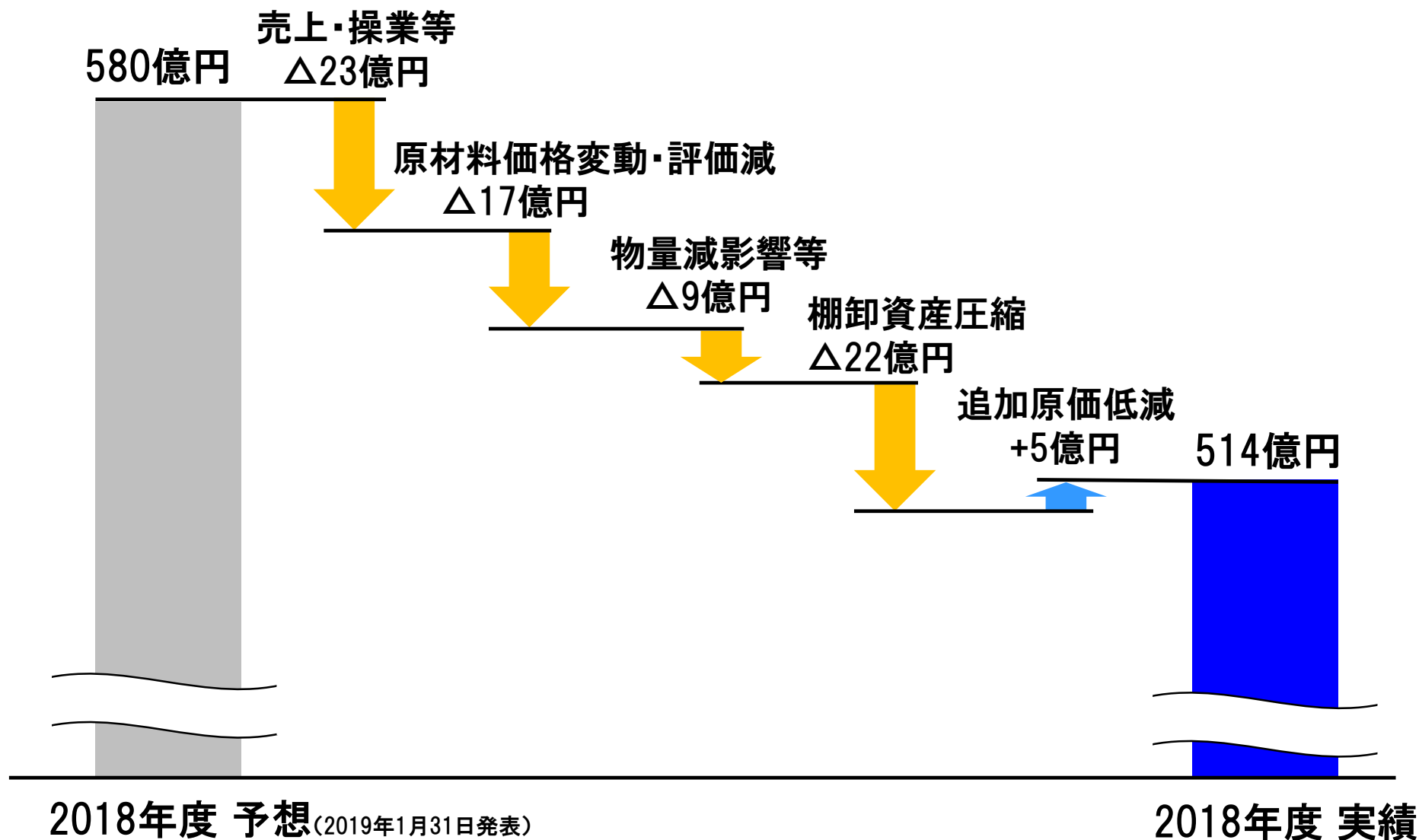
1-3. 売上収益の増減要因(前年度対比)



1-4. 調整後営業利益の増減要因(前年度対比)



1-5. 2018年度業績予想との差異 調整後営業利益



日立金属株式会社

2018年度決算

2019年度業績予想

[目次]

1. 18年度決算
2. 18年度セグメント別業績
3. 19年度業績予想

2-1. 2018年度セグメント別業績

金額単位：億円 ()は利益率		2017年度 実績 1\$=111円 1€=130円 1元=16.8円	2018年度 実績 1\$=111円 1€=128円 1元=16.5円	前年度対比
特殊鋼製品	売上収益	2,906	3,046	+5%
	調整後営業利益	(9.6%) 279	(7.6%) 232	△47
	セグメント利益	(9.0%) 261	(7.4%) 225	△36
磁性材料	売上収益	1,061	1,094	+3%
	調整後営業利益	(9.0%) 96	(3.0%) 33	△63
	セグメント利益	(6.9%) 73	(8.0%) 88	+15
素形材製品	売上収益	3,601	3,676	+2%
	調整後営業利益	(3.3%) 118	(2.9%) 105	△13
	セグメント利益	(0.2%) 6	(△0.7%) △25	△31
電線材料	売上収益	2,305	2,401	+4%
	調整後営業利益	(6.5%) 149	(5.2%) 125	△24
	セグメント利益	(4.9%) 112	(4.8%) 116	+4
その他・調整額	売上収益	10	17	—
	調整後営業利益	9	19	+10
	セグメント利益	11	20	+9
合計	売上収益	9,883	10,234	+4%
	調整後営業利益	(6.6%) 651	(5.0%) 514	△137
	IFRS営業利益	(4.7%) 463	(4.1%) 424	△39

2-2. セグメント別業績：特殊鋼製品(1)

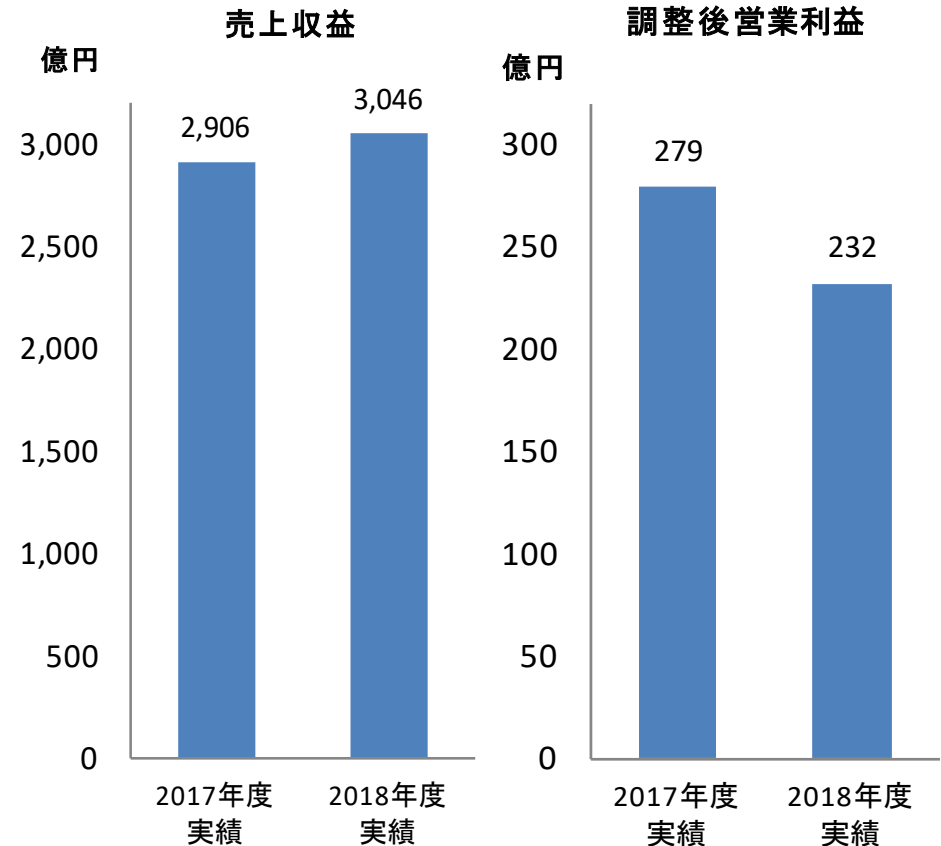
【売上収益】

主に原材料価格上昇に伴い増加

- ・**工具鋼** 中国を中心に海外市場需要減少
国内は下期以降在庫調整あり減少
- ・**産業機器材料** 自動車関連の環境親和製品が増加
- ・**航空機・エネルギー関連材料**
エネルギー関連材料は低調
航空機関連材料が増加
- ・**電子材料** 下期以降有機ELパネル部材
およびリードフレーム材の需要が
急減
- ・**ロール** 国内、輸出ともに増加
- ・**軟磁性部材** アモルファス金属材料は前期並み
応用品は自動車向け需要が増加

【調整後営業利益】

年末からの急速な需要減による売上減少・生産調整による操業度低下
期末の原材料価格下落による影響が拡大



2-3. セグメント別業績：特殊鋼製品(2)

金額単位：億円		2017年度 実績 1\$=111円 1€=130円 1元=16.8円	2018年度 実績 1\$=111円 1€=128円 1元=16.5円	前年度対比
特殊鋼製品	売上収益	2,906	3,046	+5%
	特殊鋼 [◎]	2,438	2,533	+4%
	工具鋼 [□]			+7%
	産業機器材料 [□]			+4%
	航空機・エネルギー [□]			+13%
	電子材料 [□]			△2%
	ロール [◎]	212	236	+11%
	軟磁性部材 [◎]	256	277	+8%
	調整後営業利益	279	232	△47
	調整後営業利益率	9.6%	7.6%	△2.0%
セグメント利益	261	225	△36	

◎ セグメント間相殺前の単純合計値

□ 簡易的な方法により集計した売上収益(金額)の増減比を表示

2-4. セグメント別業績:磁性材料(1)

【売上収益】

需要は減少したが三徳の連結子会社化により増収

・希土類磁石 FA・ロボット需要急減で大きく減少
自動車用部品も中国市場の影響により減少

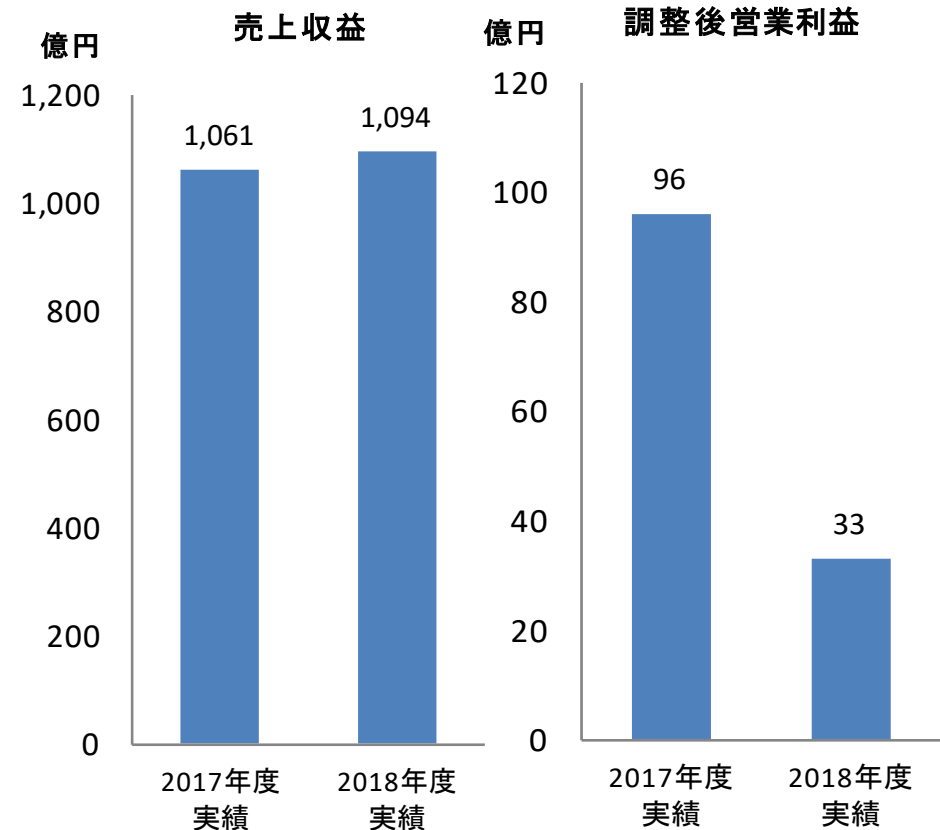
・フェライト磁石 前期並み
自動車用部品は堅調に推移
家電用部品は減少

【調整後営業利益】

原材料価格変動に加え、FA・ロボット需要が急減したことにより減益

【セグメント利益】

三徳の連結子会社化により発生した負ののれん発生益他により、増益(1Q決算時に公表済)



2-5. セグメント別業績：磁性材料(2)

金額単位：億円		2017年度 実績 1\$=111円 1€=130円 1元=16.8円	2018年度 実績 1\$=111円 1€=128円 1元=16.5円	前年度対比
磁性材料	売上収益	1,061	1,094	+3%
	希土類磁石（重量）			△7%
	フェライト磁石（重量）			△6%
	調整後営業利益	96	33	△63
	調整後営業利益率	9.0%	3.0%	△6.0%
	セグメント利益	73	88	+15

2-6. セグメント別業績: 素形材製品(1)

【売上収益】

主に原材料価格上昇により増加

・自動車用鋳物

鋳鉄製品は、北米において商用車や農業機械・建設機械向けが増加

・配管機器

継手類は、米国では前期並み、国内は、価格改定の反動影響があり減少
半導体製造装置用機器は、設備投資案件の延伸により減少

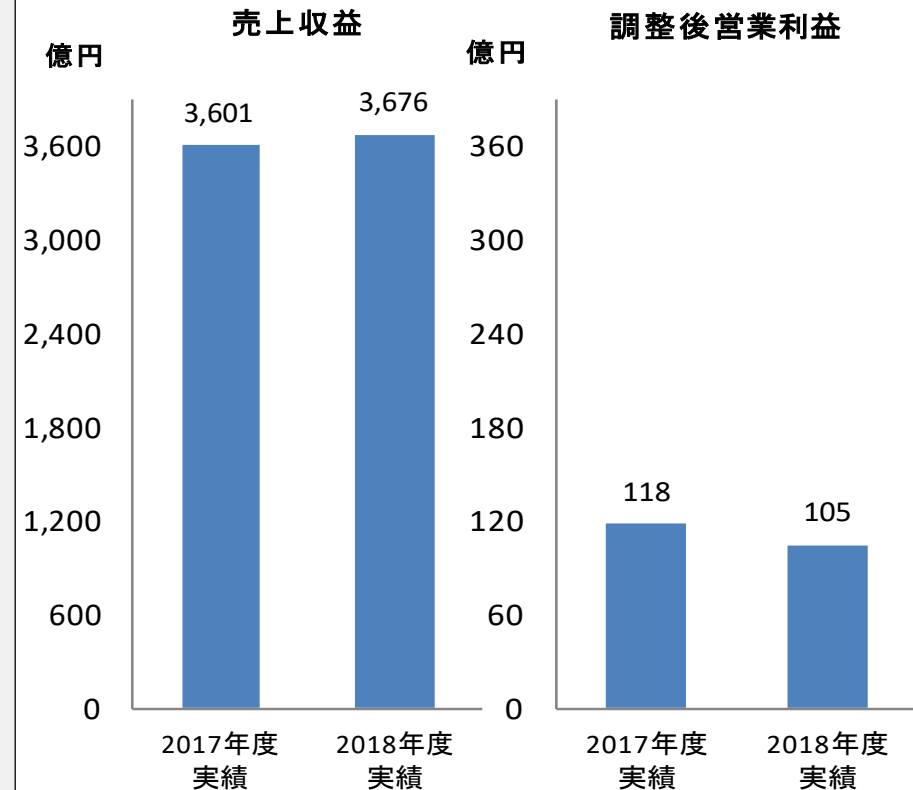
【調整後営業利益】

課題事業の改善はあったが、米国の人材逼迫による生産計画未達や半導体製造装置用機器案件延伸により減益

【セグメント利益】

減損損失

- ・18年度70億円: 耐熱鋳造部品(3Q決算時に公表済)
- ・17年度80億円: アルミホイール



2-7. セグメント別業績：素形材製品(2)

金額単位：億円		2017年度 実績 1\$=111円 1€=130円 1元=16.8円	2018年度 実績 1\$=111円 1€=128円 1元=16.5円	前年度対比
素形材製品	売上収益	3,601	3,676	+2%
	自動車用鋳物 [◎]	3,085	3,198	+4%
	Waupaca社	2,019	2,171	+8%
	鋳鉄製品（重量）			+2%
	耐熱鋳造部品 ハーキュナイト [®] （重量）			△15%
	アルミホイール（本数）			△24%
	配管機器 [◎]	515	478	△7%
	調整後営業利益	118	105	△13
	調整後営業利益率	3.3%	2.9%	△0.4%
	セグメント利益	6	△25	△31

◎ セグメント間相殺前の単純合計値

2-8. セグメント別業績：電線材料(1)

【売上収益】

主に原材料価格上昇により増加

・電線

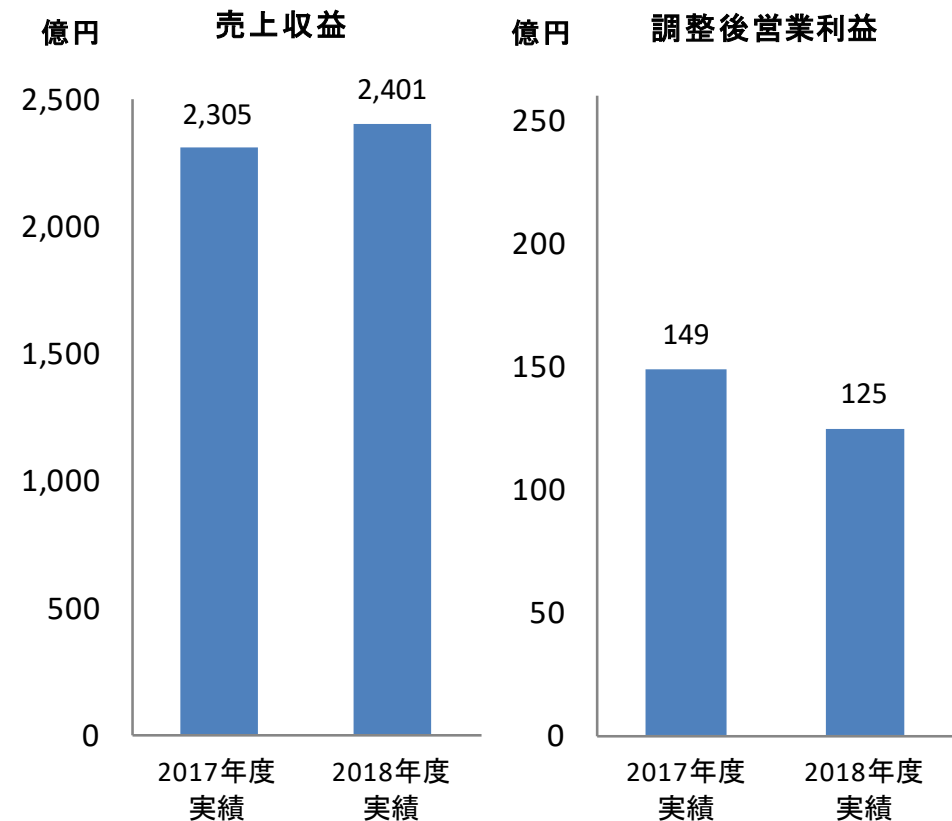
下期からFA・ロボット用ケーブルおよび産業用巻線等需要減少

・機能品

自動車向け電装品は前半までは増加したが、年末から減少
医療向けはプローブケーブル、チューブとも需要堅調

【調整後営業利益】

設備投資による固定費増等の影響で減益



2-9. セグメント別業績：電線材料(2)

金額単位：億円		2017年度 実績 1\$=111円 1€=130円 1元=16.8円	2018年度 実績 1\$=111円 1€=128円 1元=16.5円	前年度対比	
電線材料	売上収益	2,305	2,401	+4%	
	注力分野	鉄道□			+8%
		医療□			+12%
		電装部品□			+8%
		FA・ロボット□			+4%
		巻線□			△1%
	調整後営業利益	149	125	△24	
	調整後営業利益率	6.5%	5.2%	△1.3%	
セグメント利益	112	116	+4		

□ 簡易的な方法により集計した売上収益(金額)の増減比を表示

注力分野売上割合 2017年度 41%
2018年度 42%

2-10. 資産/負債・純資産

金額単位: 億円	2017年度末 1\$=106円 1€=131円 1元=16.9円	2018年度末 1\$=111円 1€=125円 1元=16.5円	増減
資産合計	10,588	10,993	+405
売上債権	2,076	1,953	△123
棚卸資産	1,902	2,148	+246
負債合計	4,886	5,041	+155
有利子負債	1,608	2,021	+413
親会社株主持分	5,627	5,880	+253
非支配持分	75	72	△3
親会社株主持分比率	53.1%	53.5%	+0.4%
D/Eレシオ(倍)	0.29	0.34	+0.05

- ・成長分野への投資により、18年度は有形固定資産、長期債務(主に普通社債)が各々増加
 - ・上期の需要好調時に棚卸資産が増加
- ⇒19年度は、大型投資の効果刈り取りと棚卸資産の早期適正化を実行

2-11. 連結キャッシュ・フロー

金額単位: 億円	2017年度 実績	2018年度 実績	前年度対比
営業活動に関するキャッシュ・フロー（営業CF）	391	666	+275
投資活動に関するキャッシュ・フロー（投資CF）	△ 751	△ 963	△ 212
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△ 360	△ 297	+63
コア・フリー・キャッシュ・フロー*	△ 384	△ 333	+51

2018年度中期経営計画累計(3カ年)では、営業CF1,951億円、投資CF△2,072億円となり、成長分野への投資実行を継続したことにより、FCFは△121億円となった。

⇒2019年度は、新規投資を厳選(対2018年度比4割減以下)し、2018年度中期経営計画で実施した投資の効果刈り取りに注力し、FCFを黒字化

* コア・フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動に関するキャッシュ・フロー - 資本的支出

日立金属株式会社

2018年度決算

2019年度業績予想

[目次]

1. 18年度決算
2. 18年度セグメント別業績
3. 19年度業績予想

3-1. 2019年度業績予想①

金額単位：億円 ()は利益率	2018年度 実績 1\$=111円 1€=128円 1元=16.5円	2019年度 予想 1\$=110円	前年度対比
売上収益	10,234	10,000	△2%
調整後営業利益*1	(5.0%) 514	(5.4%) 540	+26
構造改革費用*2	[△ 50]	[△ 90]	[△ 40]
税引前当期利益	430	380	△50
親会社株主に帰属する当期利益	314	285	△29

*1 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

*2 事業再編等利益、減損損失、事業構造改革関連費用等

【業績予想の前提】

- **需要**: 上期は足元の状況が継続、回復は下期以降を想定
- **売上収益**: 米国アルミホイール事業の売却により減少
- **調整後営業利益**: 下記による経営体質強化
 - ・生産調整による棚卸資産残高の早期適正化
 - ・構造改革の実行(クロスファンクショナルチームで確実に判断・実行)
 - ・固定費の圧縮、設備投資の厳選(4割減)
 - ・課題事業の撤退等による抜本的対策の実行
- **成長分野へ経営資源シフト**
(クラッド材、パワーエレクトロニクス材料、航空機関連材料等)

【セグメント変更について】

2019年4月1日付で特殊鋼製品セグメントのうち、軟磁性部材を磁性材料セグメントに移管し、磁性材料セグメントを磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントに名称変更

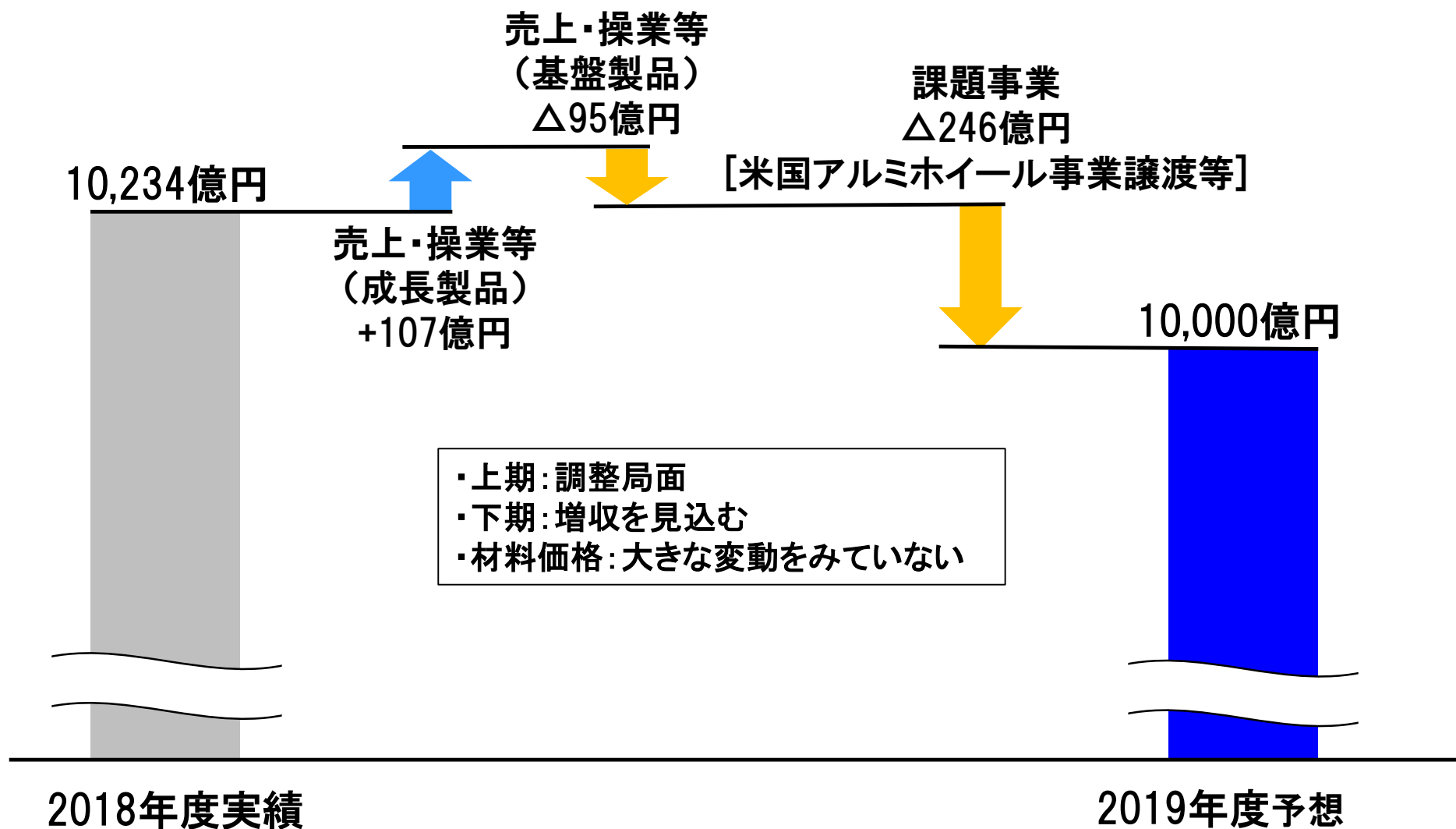
3-3. セグメント別 売上収益 調整後営業利益予想

金額単位: 億円 ()は利益率		2018年度 実績 1\$=111円 1€=128円 1元=16.5円	2019年度 予想 1\$=110円	前年度対比	
金属材料	特殊鋼製品	売上収益	2,769	2,800	+1%
		調整後営業利益	(8.1%) 224	(7.5%) 210	△14
	素形材製品	売上収益	3,676	3,500	△5%
		調整後営業利益	(2.9%) 105	(4.3%) 150	+45
	小計*	売上収益	6,445	6,300	△2%
		調整後営業利益	(5.1%) 329	(5.7%) 360	+31
機能部材	磁性材料・ パワーエレクトロニクス	売上収益	1,370	1,400	+2%
		調整後営業利益	(2.9%) 40	(4.3%) 60	+20
	電線材料	売上収益	2,401	2,300	△4%
		調整後営業利益	(5.2%) 125	(4.8%) 110	△15
	小計*	売上収益	3,771	3,700	△2%
		調整後営業利益	(4.4%) 165	(4.6%) 170	+5
その他・調整額		売上収益	18	0	—
		調整後営業利益	20	10	—
合計		売上収益	10,234	10,000	△2%
		調整後営業利益	(5.0%) 514	(5.4%) 540	+26

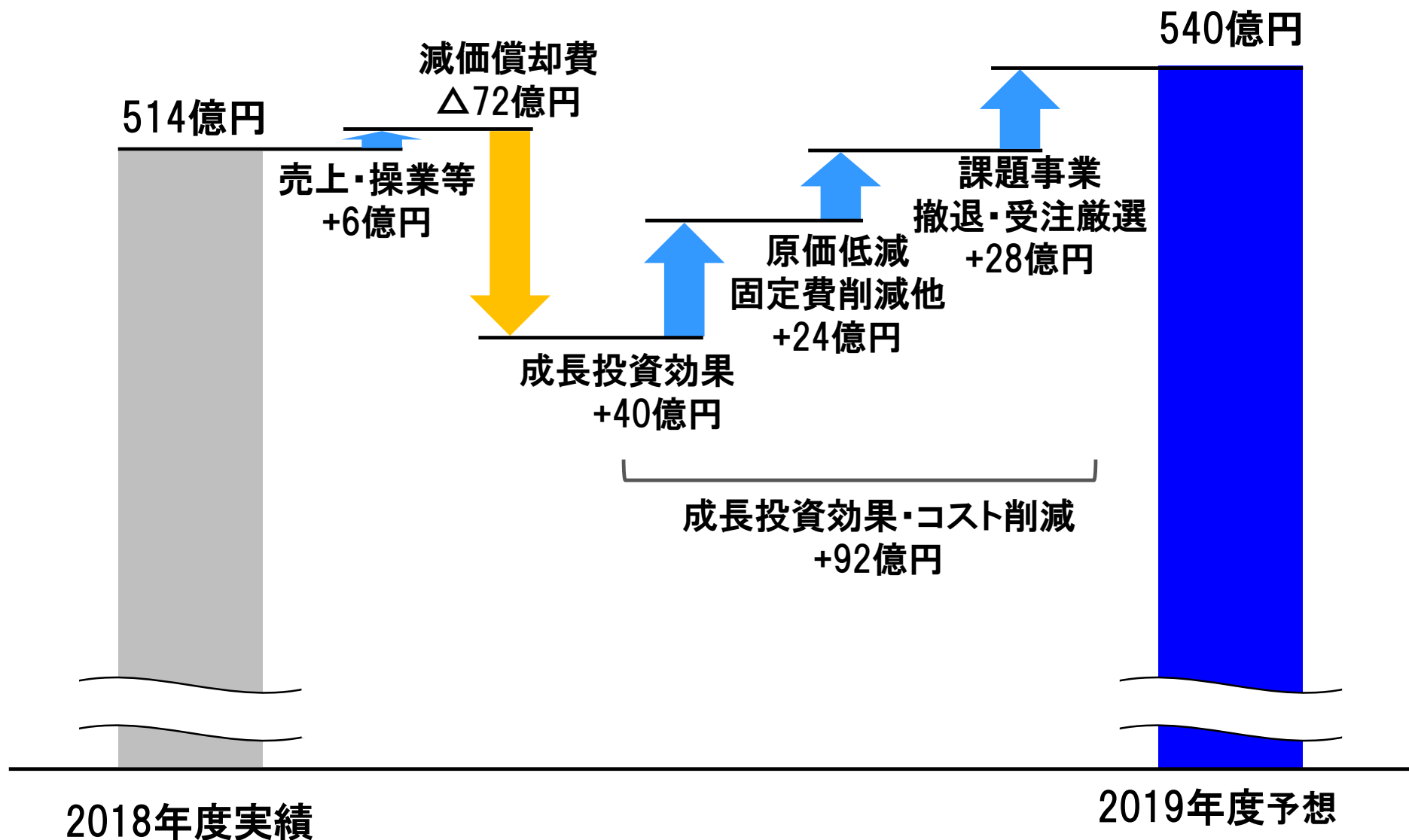
* セグメント間相殺前の単純合計値

備考: 2019年4月1日付で特殊鋼製品セグメントのうち、軟磁性部材を磁性材料セグメントに移管し、磁性材料セグメントを磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントに名称変更
2018年度実績はセグメント変更後の数値に遡及(遡及後実績は会計監査未実施)

3-4. 売上収益の増減要因(前年度対比)



3-5. 調整後営業利益の増減要因(前年度対比)



参考データ(1)

金額単位: 億円	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 予想
	1\$=110円	1\$=120円	1\$=108円 1€=119円 1元=16.1円	1\$=111円 1€=130円 1元=16.8円	1\$=111円 1€=128円 1元=16.5円	1\$=110円
売上収益	10,044	10,176	9,105	9,883	10,234	10,000
調整後営業利益*1	844	761	660	651	514	540
調整後営業利益率	8.4%	7.5%	7.2%	6.6%	5.0%	5.4%
その他の収益	213	364	141	54	107	
その他の費用	△ 213	△ 125	△ 118	△ 242	△ 197	
IFRS営業利益	844	1,000	683	463	424	
EBIT	886	991	685	489	453	400
税引前当期利益	864	962	660	470	430	380
親会社株主に帰属する当期利益	706	691	506	422	314	285
有利子負債	2,554	2,204	1,945	1,608	2,021	
設備投資額	515	596	638	918	954	620
減価償却費	399	429	430	461	509	600
研究開発費	209	191	180	177	186	185
D/Eレシオ(倍)	0.55	0.44	0.36	0.29	0.34	0.36
基本的1株当たり当期利益(円)	165.02	161.50	118.32	98.72	73.37	66.66
1株当たり配当金(円)	23.0	26.0	26.0	26.0	34.0	34.0
1株当たり親会社株主持分(円)	1,090.6	1,159.7	1,254.9	1,316.1	1,375.2	1,401.2
人 員(人)	30,278	29,157	28,754	30,390	30,304	30,900
ROE *2	16.8%	14.4%	9.8%	7.7%	5.5%	4.8%
ROA *3	7.3%	6.5%	4.9%	4.0%	2.9%	2.5%
海外売上比率	47%	56%	56%	56%	56%	56%

* 1 調整後営業利益 = 売上収益 - 売上原価 - 販売費及び一般管理費

* 2 ROE(親会社株主持分当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均親会社株主持分 × 100

* 3 ROA(資産合計当期利益率) = 親会社株主に帰属する当期利益 ÷ 期首期末平均資産合計 × 100

主要製品 重量動向

2017年度1Qを100とした場合の指数

製 品		2017年度				2018年度				2019年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	累計(予想)
特殊鋼製品	工具鋼	100	93	91	98	99	98	86	86	88
	CVTベルト材	100	112	118	128	108	114	121	108	112
	ピストンリング材	100	93	92	98	102	97	99	95	102
	有機EL関連部材	100	162	172	215	202	177	175	160	252
磁性材料	希土類磁石	100	101	105	98	99	99	92	86	100
素形材製品	鋳鉄製品	100	92	87	98	101	95	92	97	101
	耐熱鋳造部品 ハーキュナイト®	100	98	105	101	101	88	83	72	75

(参考) マーケット分野別事業構造(～2019年3月)



(参考) 日立金属 セグメント別事業内容(～2019年3月)

■日立金属の事業構造

事業セグメント	事業部門	主要製品
 特殊鋼製品	特殊鋼カンパニー	
	特殊鋼	高級特殊鋼[YSSヤスキハガネ](工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、切削材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密铸造品)
	ロール	各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
	軟磁性部材	軟質磁性材料(アモルファス金属材料[Metglas®]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]、ソフトフェライト)およびその応用品
 磁性材料	磁性材料カンパニー	
	マグネット・応用品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
 素形材製品	素形材カンパニー	
	自動車用鋳物	自動車用鋳物(高級ダクタイル鋳鉄製品 [HNM®]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品 [ハーキュナイト®])、アルミホイール [SCUBA®]、その他アルミニウム部品
	配管機器	設備配管機器(☺®印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
 電線材料	電線材料カンパニー	
	電線	産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム
	機能品	ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース

※YSS、ヤスキハガネは日立金属の登録商標です。


(参考) マーケット分野別事業構造(2019年4月～)

■ 事業ポートフォリオ

事業本部	事業セグメント	産業インフラ	自動車	エレクトロニクス
金属材料	特殊鋼製品	工具鋼・ロール 圧延用ロール	熱間工具鋼	
		産機材・航空機エネルギー タービンケース	CVTベルト材	電子材 クラッド材 リードフレーム材
	素形材製品	配管機器 管継手 ガス用ポリエチレン配管システム	自動車鋳物 鋳鉄製品 耐熱鋳造部品[ハーキュナイト®]	
機能部材	磁性材料 ・ パワーエレクトロニクス	ネオジウム磁石 [NEOMAX®] 	磁性材料 フェライト磁石 [NMF®]	
		アモルファス金属 [Metglas®]	パワーエレクトロニクス 窒化ケイ素基板	
	電線材料	鉄道車両用電線 FA・ロボット用ケーブル	電線 自動車部品 電動パーキングブレーキ用ハーネス	

(参考) 日立金属の事業構造(2019年4月～)

■ 日立金属の事業構造

事業本部	事業セグメント	事業部門	主要製品
金属材料	特殊鋼製品	工具鋼・ロール	工具鋼、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
		産機材・航空機エネルギー	自動車関連材料、剃刃材および刃物材、精密鋳造品、航空機・エネルギー関連材料
		電子材	ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料
	素形材製品	自動車鋳物	高級ダクタイル鋳鉄製品[HNM [®]]、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品[ハーキュナイト [®]]、アルミニウム部品
		配管機器	設備配管機器( 印各種管継手・各種バルブ、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
機能部材	磁性材料 ・ パワーエレクトロニクス	磁性材料	希土類磁石[NEOMAX [®]]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品
		パワーエレクトロニクス	軟質磁性材料(アモルファス金属材料[Metglas [®]]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット [®]]、ソフトフェライト)およびその応用品、セラミックス製品
	電線材料	電線	産業用電線、機器用電線、電機材料、ケーブル加工品、工業用ゴム
		自動車部品	自動車用電装部品、ブレーキホース

当社の業績は事業セグメント区分により開示しております。

本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となる主なものは次のとおりです。

- ・製品需要に関連する市場の経済状況に係るリスク
- ・原材料価格の変動に係るリスク
- ・資金調達に係るリスク
- ・為替レートの変動に係るリスク
- ・有価証券の価値変動に係るリスク
- ・海外への事業展開に係るリスク
- ・競争優位性及び新技術・新製品の開発・事業化に係るリスク
- ・知的所有権に係るリスク
- ・環境規制等に係るリスク
- ・製品の瑕疵・欠陥に係るリスク
- ・法令・公的規制に係るリスク
- ・地震、その他自然災害等に係るリスク
- ・情報セキュリティに係るリスク
- ・退職給付債務に係るリスク
- ・親会社との関係に係るリスク
- ・M&Aに係るリスク
- ・人材確保に係るリスク